働き方改革 詳細アンケート集計・報告 目次

1. 残業代の支払いルール
2. 裁量労働制はじめみなし・変形労働時間制の状況
3. 労働時間管理の実態
4. 36協定
5. 長時間労働時の健康確保措置
6. 長時間労働の解消に向けた制度の新設
7. 業務のスクラップ・アンド・ビルド
8. 休日・有給休暇の取得について
9. 年次有給休暇の時期指定義務対応
10. 勤務間インターバル制度
11. 在宅勤務制度
12. 育児・介護関連の制度
13. 安全衛生委員会等の設置・運営状況
14. 労使の時短・働き方改革等委員会の設置状況
15. その他の特徴的事項

1. 残業代の支払いルール

単組名	①支払方法				②支払方法変更の要求				③支払方法の会社提案					
	打切	青天井	その他	備考	した	しない	した日	要求内容	回答妥結	あり	なし	提案日	提案内容	妥結内容
0101道新		1				1						1		
0201東奥		1				1						1		
0202デーリー東北	1	1		部署による		1				1		2018/12	固定残業代を廃止し全職場実働残業制に。激変緩和措置を実施。	内容は複雑。12/27に説明会。今後意見集約。
0204岩手	1	1		編集、広告など打切、それ以外青天井		1				1			打切時間を引き上げ、深夜割増引下げ提案。	協議中。
0205秋田魁	1			超過分は支払		1				1		'16/11		
0206山形		1			1		'16/1	時間外、休日、深夜の適正な賃金支払		1		'17/3	営業職の事業場外みなし廃止。外勤記者を除く副部長も実労働。	全面的に快諾。
0207河北		1	1	編集は裁量制		1				1		'17/1	編集に裁量労働制	時短、休み取得徹底を求め受入れ。
0208河北仙販		1				1						1		
0301茨城			1	部署による		1						1		
0302下野	1	1		編集は打切		1						1		
0304上毛			1			1				1		'18/10	裁量制職場のみなし時間変更(7:20→8:20)	労使協議中
0307神奈川	1					1						1		
0401朝日		1	1	みなし時間制あり		1						1		
0402毎日	1					1				1		'17/1	裁量労働制導入	みなし労働時間について慎重に議論
0403読売														
0404日経		1	1	裁量性と青天井		1				1		'16/7	休日増にともない所定時間延長、残業減、一部手当廃止	対置要求として役割給を引き上げ妥結
0405共同			1	裁量制と超過分別途支払固定残業代		1				1		'18/1	時短給制度を廃止し固定残業代と超過分支払に変更	社提案で妥結
0414新聞協会		1				1						1		
0417日刊建設		1			1			出張時等の移動時間の労働時間へのカウント	進展なし					
0501新潟	1		1	外勤は打切、ローテ職場は時間帯により割増手当	1		'18/3	時間外の算出根拠と適法性、不備の是正、時給分母改善	時給分母、打切手当支給割合の改善			1		
0502信毎	1	1				1						1		
0503長野		1				1						1		
0504北日本	1					1						1		
0505福井		1				1						1		
0601中経			1	部署ごとに決まった残業時間		1						1		
0701大読														
0702京都		1				1						1		
0710神戸デイリー	1	1				1						1		
0801山陽	1	1		編集は打切り、他は青天井		1						1		
0802中国		1	1	編集は裁量、他は青天井		1				1		'17/5	編集に裁量制、それ以外は打切りから青天井へ	業務見直し委員会や健康確保措置新設で妥結
0803山陰中央		1				1						1		
0901愛媛	1					1				1		'14/11	打切り制の廃止	新人事制度とセット提案のため協議入りせず
0902全徳島		1				1						1		
0903高知			1	編集は裁量		1						1		
0906ENPP		1				1						1		
1001西部読売														
1002西日本	1					1				1		'18/9	裁量労働制、変形労働時間制	
1003佐賀			1			1						1		
1004長崎		1	1	報道は変則みなし		1						1		
1005大分		1				1				1		'18/6	上限残業時間を設定	内容を検証しながら協力
1006宮日	1				1		'18/11	現行の支払方法を労基法に抵触しないよう改善		1		'17/6	現行の支払方法を労基法に抵触しないよう改善	
1102沖タイ		1				1				1		'18/4	所定時間延長と割増率減少	継続審議中

計 14 25 12 4 35 15 23

2. 裁量労働制、事業場外みなし時間制、変形労働時間制、フレックス制等について

単組名	①導入済み制度								②制度の導入要求				③会社提案			
	専門	企画	場外	変形	フレ	した	しない	した日	要求内容	回答妥結	あり	なし	提案日	提案内容	妥結内容	
0101道新	1	編集外勤（支局含む）						1	総務、営業、販売、事業			1				
0201東奥								1				1				
0202デーリー東北								1			1		'18/12	編集、広告、事業などにフレックス		
0204岩手			1		1			1			1		'10/1	打ち切り時間の明文化し協定。	労働時間把握と、成果主義などに繋げないことを条件に妥結。	
0205秋田魁								1			1					
0206山形								1			1					
0207河北	1	編集						1			1		'17/1	編集に裁量労働制	時短、休み取得徹底を求め受入れ。	
0208河北仙阪								1			1					
0301茨城	1	編集						1			1					
0302下野	1	編集外勤						1			1		'13/12	編集外勤に裁量制、それ以外は青天井に移行	2015年11月に協定締結	
0304上毛	1	編集局		1	広告、販売、事業		1	18/12	フレックス職場の拡張	回答待ち	1					
0307神奈川	1	記者、システム		1	広告営業、販売営業、デジタル			1			1					
0401朝日	1	情報技術本部、編集局他	1	直属部門と、各部の経営調査・企画分野	1	広告、販売、事業、他		1			1					
0402毎日				1	広告、販売、編集外勤			1			1		'17/1	外勤記者に裁量労働制導入	長時間労働是正に向け勤務実態の把握と改善を要求。	
0403読売																
0404日経	1	編集、営業、デジタル						1			1					
0405共同	1	編集職場						1			1					
0414新聞協会								1			1					
0417日刊建設								1			1					
0501新潟			1	外勤				1			1					
0502信毎	1	編集外勤		1	営業外勤			1			1		'18/1	裁量制、時間管理、時短対策などパッケージ提案	試行実施として4月導入を受け入れ	
0503長野																
0504北日本											1		'17/12			
0505福井					1	1月・全職場		1			1					
0601中経								1			1					
0701大読																
0702京都								1	COM（営業）		1					
0710神戸デイリー	1	編集						1	総務、営業		1		'18/6	フレックス、テレワークなどパッケージで		
0801山陽			1	編集外勤				1			1					
0802中国	1	編集						1			1		'17/5	編集に裁量制、それ以外は打切から青天井へ	業務見直し委員会や健康確保措置新設で妥結	
0803山陰中央								1			1					
0901愛媛			1		1			1			1					
0902全徳島					1	1月、整理・システム・印刷・社会部デスク		1			1					
0903高知	1	編集・営業記事体広告担当			1	1月、全社		1			1					
0906ENPP								1			1					
1001西部読売																
1002西日本			1					1			1		'18/9	裁量労働制、変形時間制	協議中	
1003佐賀								1			1					
1004長崎								1			1					
1005大分								1			1					
1006宮日								1			1					
1102沖タイ								1	社会部フリー		1		'16/12	社会部フリーにフレックス制		

13

1

10

5

5

0

37

12

26

3. 労働時間の管理（把握）方法について

単組名	①管理の有無			②管理方法			③管理単位	④提案または要求			提案日	提案内容	妥結内容
	実施	一部未	(職場)未実施	タイム	PC	その他		分	他	提案			
0101道新	1					社内webサービス	30						
0201東奥			1							1	2018/2,12月	タイムカード、イントラなど客観的記録方法に	
0202デーリー東北	1						1		1		'17/7	クラウド管理のシステム導入の提案	クラウド管理のシステム導入の提案
0204岩手	1				1		1			1	'10/2	裁量制導入提案協議入りの条件として要求、17年2月にも。	18年1月から導入。
0205秋田魁	1						1						
0206山形	1				1	1					'17/3	タイムカードとPCソフトの入力徹底	
0207河北	1						30					1	
0208河北仙販	1						30					1	
0301茨城	1						10		1		'18/1		
0302下野	1					職場による						1	
0304上毛	1				1	チェックシートに記入			1		'18/10	チェックシート記入、残業届の提出	
0307神奈川	1						10					1	
0401朝日	1						10						
0402毎日	1					エクセルファイルに記入	15		1		'17/7		
0403読売													
0404日経					1	社内イントラ	10					1	
0405共同	1					自己申告	30					1	
0414新聞協会	1					社内メール	30					1	
0417日刊建設	1					メール	1			1	毎年		
0501新潟	1					指定用紙に記入	1		1		'17/10	時間外、休日が個人で確認できるシステムの導入	検討する
0502信毎	1						30		1		'18/1	健康管理時間の導入	
0503長野	1				1		1		1		'18	タイムカード打刻機を設置	
0504北日本		1											
0505福井	1				1		30		1		18春	残業の多い職場で事前了解制	
0601中経				1									
0701大読													
0702京都	1						1					1	
0710神戸デイリー	1						5					1	
0801山陽					1	編集外勤はWEB勤怠	5		1		'17/3	編集外勤記者にWEB勤怠システム導入	
0802中国	1						1		1		'16/12	残業の事前許可制度	
0803山陰中央	1				1	直行直帰は後日手書き	1		1		'18/2	PC管理の導入提案。	19年4月より導入予定
0901愛媛	1						1						
0902全徳島	1				1	1	1		1		'13/3	タイムカード、PCソフト導入	
0903高知	1				1	1		1	1		'15	システムの電子化	
0906ENPP	1				1		1						
1001西部読売													
1002西日本	1						30		1		'18/6	空白時間の厳格化と記録の習慣化	
1003佐賀		1	報道・支社局		1		1						
1004長崎	1				1		30						
1005大分	1				1		5		1		'18/6	残業の事前申請	
1006宮日	1						1						
1102沖タイ	1						1			1	'14/5	制度休の未消化5日以上は総務管理。その月に制度級出勤すると上長に懲戒。	

33

2

2

14

19

11

16

4

10

4. 36協定の改定、上限時間の設定の取り組み状況

単組名	①特別条項		年回数	月上限	年上限	②36協定改定要求			要求内容	回答妥結	③36協定改定提案			提案内容	妥結内容	④25%以上規定			備考
	あり	なし				した	しない	した日			あり	なし	提案日			あり	なし	時間超	
0101道新	1		6	75	720		1					1			1		60	50	
0201東奥	1		6	90	780		1					1				1			
0202デーリー東北		1					1					1			1		60	50	
0204岩手	1		6	60	480		1				1	'18/12	法の上限規制に対応、健康確保措置も。	今後、協議	1		43	30	または年360時間を超えた場合
0205秋田魁	1		6	65	540		1				1	'16/11	特別条項	長時間労働を助長しない覚書付きで妥結。		1			
0206山形	1		6	70	700		1				1	'18/4	特別条項			1			
0207河北	1		6	70	690		1					1				1			
0208河北仙販		1		30	360		1					1				1			
0301茨城	1		6	60	360		1					1				1			
0302下野	1		3	60	480		1					1				1			
0304上毛		1					1					1				1			
0307神奈川		1					1					1				1			
0401朝日	1		6	94	685		1				1	'18/12			1		60	50	
0402毎日	1		6	80		1		16,17春	特別条項の運用改善	上限時間統一		1			1		60	50	
0403読売																			
0404日経	1		6	80			1				1	'17/6	現行制度どおり			1			
0405共同	1		6	150	1170		1					1				1			
0414新聞協会		1					1					1				1			
0417日刊建設		1										1				1			
0501新潟	1		6	65			1					1				1			
0502信毎	1		6	60	630		1					1				1			
0503長野		1					1					1				1		27	法定時間外27%
0504北日本	1										1	'17/12							
0505福井	1		6	65	560		1					1				1			
0601中経		1					1					1				1			
0701大読																			
0702京都	1		6	60	360		1					1				1		60	50
0710神戸デイリー	1		6	60			1					1				1			
0801山陽	1		6	80			1					1				1		45	27
0802中国	1		2	180/3カ	400		1					1				1			
0803山陰中央	1		6	80	720		1					1				1		45	26~50
0901愛媛		1				1		'18/7	法定休日労働日数を2日に	要求通り		1	'18/12	協定の更新を3カ月から1年に		1			
0902全徳島	1		6	75	540		1					1							
0903高知	1		6	52	432		1					1				1			
0906ENPP		1					1					1				1			
1001西部読売																			
1002西日本		1					1					1	'18/9	特別条項			1		
1003佐賀	1		6	45	360		1					1				1			
1004長崎	1			60			1					1				1			
1005大分		1					1					1				1		すべて	30
1006宮日	1		6	60	600	1		'18/11	法に沿った制度を求める。			1	'18/2	残業の多い職場以外の特別条項を変更					
1102沖タイ	1		6	60	450		1					1				1			

27 12

3 34

9 30

10 26

5. 長時間労働時の健康確保措置について

単組名	①措置の有無		↓医師面談			②健康確保措置改定要求				③健康確保措置改定提案				妥結内容	
	あり	なし	時間超	強制	申出	その他	した	しない	した日	要求内容	回答妥結	あり	なし		提案日
0101道新	1		70			2カ月連続の場合はチェックリストを提出、産業医が必要と判断すれば面談を実施。		1					1		
0201東奥	1		45			2カ月連続でチェック表記入、本人希望すれば産業医と面談。		1					1		
0202デージー東北	1		80					1					1		
0204岩手		1						1				1			
0205秋田魁	1		80			100時間超は強制的に面談		1							
0206山形	1		100×2	1		または3カ月連続80時間	1		'16/3	ストレスチェックの実施	健診と合わせて実施		1		
0207河北	1		約80	1		会社が積極的に面接を要請		1				1			裁量制とセットで産業医面談など
0208河北仙阪		1						1					1		
0301茨城	1		100	1				1					1		
0302下野	1		80	1			1		'17/3	振替休日に割増手当	8週以内に消化できない場合に手当支給		1		
0304上毛	1				1			1				1			裁量制労働者にも深夜業検診を実施
0307神奈川	1		100		1	制度はあるが形骸化	1		'18/3	月100時間超の残業ゼロ	月100時間超の残業ゼロ		1		
0401朝日	1		公休消化50%以下、100	1		適用時間外支給方法により時間が異なる。所属長への指導も。	1		'13~17		公休消化率の措置変更、措置基準時間の導入等		1		
0402毎日	1		80		1			1					1		
0403読売															
0404日経	1		120	1		所定7時間のため実質は100時間超		1					1		
0405共同	1					36協定＝特に長時間の場合必要な措置・裁量協定＝100時間以上で安衛委に報告・対策審議		1					1		
0414新聞協会		1						1					1		
0417日刊建設		1						1					1		
0501新潟															
0502信毎	1		120	1		100時間で申出面談		1				1	'18/1	編集局に健康管理責任者の配置、営業外勤に残業の事前申告制など	試行実施と位置づけ受け入れ
0503長野		1						1					1		
0504北日本						協議中									
0505福井		1					1	'18/2	生活習慣病予防検診日を休暇に。脳ドックなどのオプションに補助を。	受信日は有給休暇取得を促進			1		
0601中経		1						1					1		
0701大読															
0702京都								1					1		
0710神戸デイリー	1		100		1			1					1		
0801山陽	1		100	1				1					1		
0802中国	1		80		1	または2カ月連続60時間		1				1			現行制度。
0803山陰中央		1						1					1		
0901愛媛	1		80	1				1					1		
0902全徳島	1		100		1			1					1		
0903高知	1		100	1				1					1		
0906ENPP		1						1					1		
1001西部読売															
1002西日本		1						1				1	'18/9	勤務状況把握、休日取得促進等	協議中
1003佐賀		1											1		
1004長崎		1						1					1		
1005大分		1						1					1		
1006宮日	1					健診の総合判定欄に「就業可」「就業制限」「要休業」を書き込む		1					1		
1102沖タイ	1		60	1			1	'17/11	増員要求	18年4月に増員			1		
計	23	13		11	10		6	30				6	29		

6. その他 長時間労働の解消に向けた制度の新設

単組名	社提案	組合要求	した日	実施日	内容
0201東奥		1	2017/11	2018/2	代休未消化日数の各社員の給与明細への記載
0202デーリー東北	1		'18/12	'19/4	フレックス、残業上限30時間、働き方改革関連法の施行に合わせた措置。
0205秋田魁	1		2017年	'17/6	部長・デスク・キャップらで作る「時短・低級消化推進委員会」が発足。時短や休日取得の促進策について毎月議論。
0301茨城		1	2008年頃	'18/4	週休二日制の導入
0302下野		1	'16/11		ノー残業制度が活用されていないため、実効性ある運用ビジョンを要求。会社「全従業員に週1回のノー残業デー取得徹底」の回答
0304上毛		1			支局帰社の遅番警戒の担当制導入、営業外勤などの出勤時間柔軟化
0307神奈川	1		'18/4		本社記者の長時間労働是正のため支局帰社の宿直当番組み入れ
0401朝日		1	'17/11	'17/11	働き方改革協議会を労使で設置。
0404日経	1		'18/7	'18/7	時間外削減、休日休暇取得に目標値設定。時間外未達成部局は具体策作成と3カ月おきのチェック
0405共同	1		'09/1	'09/1	時短目標5か年計画（過勤時間減、休日取得）
0502信毎	1		'18/1	'18/4	残業の事前申告制度、ノー残業デー
0505福井	1		'17/4		ノー残業デー
0601中経		1	'18/11		時短に向けた各職場の業務見直しを検討せよ→管理職への啓発を行うとの回答
0710神戸デイリー	1		'14/11		時間外80時間超、休日106日以下根絶のアクションプラン
0801山陽	1		'17/3	'17/4	午後8時以降残業禁止、ノー残業デー、Web勤怠システム、紙面改革
0803山陰中央	1		'17/2	'18/2~4	連続12日休の義務付け、週2日定時退社奨励、Web勤怠管理（未実施）、時間・休日管理者の配置（未実施）
0903高知	1			'18/1	宿直日の午後出勤、休日の事前振替の徹底。11時間インターバルの促進。
1004長崎		1	'17/2		残休通知システム
1005大分	1			'18/6	残業上限努力目標60時間

計

12

7

7. 業務のスクラップ・アンド・ビルドについて

単組名	①組合要求		②会社提案		③実施中のもの	
	要求日	内容	提案日	内容	実施日	内容
0202デーリー東北			'18/12	各職場の働き方を見つめ直す。具体案はなし。		
0204岩手	17春闘	宿直の廃止			'18/4	廃止。効果の検証はまだ。
0205秋田魁	何度も	地域版見直しなどページ数削減	随時			'17/2支社支局の警戒電話時間の変更 '17/4農業ページの廃止 '18/10宿直を廃止、夜間当番制に。
0301茨城	1	編集早番勤務の見直し				
0307神奈川			'18/5	整理部とデジタル編集部を統合、「編成部」に。	'18/5	提案通り
0401朝日	'17/11	組合員にアンケート実施、仕事見直しが進んでいるか。	'16/11	会社が仕事見直しを全部署で一斉実施。		
0405共同		ワークスマート委員会で協議		ワークスマート委員会で協議		'18/1から社会部泊りの他部参加、地方支局のシフト統合、支局長のプレイングマネージャー化
0414新聞協会	'18/12	事務文書の運用等7項目				
0502信毎	'17/3	職場ごとに話し合いの場を設ける。人員増	'17/3	ワークライフバランス研究会に部会を設ける。ページ数の適正化。		18/6広告局＝日曜日直の見直し、18/10編集局＝深夜在社・休日出勤の制限、降版時間見直し、整理と報道の分離、紙面改廃等
0505福井	'18/5	スクラップ可能な事業を挙げ、実行せよ	随時	原稿パンチやカット製作を外部委託		
0601中経	'18/11	通信機能付PC導入を要求→却下				
0802中国	ずっと	主催事業の取材、紙面掲載の簡素化。選挙出口調査の簡素化	'18/10	選挙出口調査でのタブレット端末利用	'18/11	タブレットの導入。調査が楽になった。
0803山陰中央	随時	業務量の洗い出しの進捗状況、働き方改革の進捗状況を示せ				12連続休取得は全社員中5人。週2回定時退社は当初順調もなし崩しに。職場間で差がある。
0902全徳島	'17/12	毎年6月に改廃業務リストを作り業務を見直す「業務スクラップ制度」			'18夏	社が業務改廃リストを作成したが、まだすべての部署が出揃わず制度の実現は先送りに。
0903高知	ずっと	項目指定なく、負担軽減を要求				
1002西日本			16～17	業務移管、本社内レイアウト変更、取材網縮小など		
1005大分	ずっと	長時間労働部署を中心に				
1102沖タイ	ずっと	労使双方でアイデアを出し合って業務の再構築を				

8. 休日、有給休暇の取得について

単組名	①取得状況						②組合要求				③会社提案			提案内容	妥結内容
	公休率	率低い職場	その率	有給率	率低い職場	その率	あり	なし	要求日	要求内容	回答妥結	あり	なし		
0101道新								1					1		
0201東奥							1		2018	・時期指定義務化への対応方針を示せ(18/4) ・リフレッシュ休暇制度（有給・代休を5日以内で計画的に取得できる制度）の拡充・利用促進（'17/2,12;'18/2）	17年4月からリフレッシュ休暇利用可能回数を10年に1回から年1回に拡張。しかしその後は利用促進要求を拒否。		1		
0202デーリー東北	91.7	報道部	84.1	33.7	報道部	6.3		1					1		
0204岩手	96.82	運動部	66.84					1	'17/10	年休取得の義務化	まず108日の消化を。年末年始、夏季に連続7日休を目指し、108日クリアの部署は年度初に有給取得目標を策定。				
0205秋田魁	88.3	運動部	67.6	17.9	社会地域報道部		1	1	'18/11	年休消化の環境づくり	法改正に対応と約束。		1		
0206山形								1	17,18春	7日以上連続休暇、5日程度のリフレッシュ休暇制度	有給休暇5日取得のリフレッシュ休暇制度を設ける	1	'18/3	半日有給休暇制度	受入れ
0207河北	100			24.8					1				1		
0208河北仙販	100							1	'18/4	月1回、計画年休をローテーションに組み入れること	ローテ組み入れはしないが積極的に有給取得してほしい。		1		
0301茨城	100	地域連携室	94.1	38.5	販売局	12.1	1		'17/11	休暇が取得できない部署の具体的改善策	部署ごとに話し合いの場を設け、結果を人事部に報告		1		
0302下野													1		
0304上毛	88			12				1	'18/12	人員の補充	回答待ち	1	'18/11	3カ月以内に振休が取れない場合賃金清算	清算開始日の繰り上げ
0307神奈川								1	'18/3				1		
0401朝日	95.3	西部スポーツ	64.3	52.8	6職場	0	1	'16~18	公休増、メモリアル休暇新設、公休消化向上など				1		
0402毎日									1				1		
0403読売	97.4	海外支局	77.8	41.1	海外支局	0.4							1		
0404日経	98								1				1		
0405共同	91								1				1		
0414新聞協会								1	'18/12	半日休暇の取得上限切り上げ	回答待ち		1		
0417日刊建設				60	編集	50以下	1		毎年	有給取得状況の改善			1		
0501新潟								1	'17/10	記念日休暇、有給半日取得、振替休の割増支給、連続勤務上限10日	記念日休暇年3日、連続勤務6日超禁止		1		
0502信毎	92.7	編集局	94					1	'17/3	休暇制度の拡張	記念日休暇年2日	1	'18/3	休日出勤の事前申請制度	
0503長野	44							1	'18/11	有給休暇の法制化対応	前向きだが具体策なし				
0504北日本	99								1				1		
0505福井	102	運動部	93					1	'18/5	公休の完全消化と有給休暇取得促進	過去の未消化公休を金銭清算、完全消化に努める		1		
0601中経								1	'18/2	休日取得ができていない部署の改善	各部門長が実態を把握、指導・改善する		1		
0701大読	98.9	販売局	92.3	37.7	販売局	12.3									
0702京都	96							1					1	'18	年休の半日取得、永年勤続休暇の延長など
0710神戸デイリー		デイリー編集	91.9					1	'17/2	7日以上連続休のリフレッシュ休暇取得	年1回、7日以上連続休取得を全社目標として掲げる		1		
0801山陽								1	'17/2	メモリアル休暇年3日	17年秋1日、18年秋に3日に。	1	'18/11	メモリアル休暇3日	
0802中国	102.1	大阪編集	85.7					1	'18/10	7日間の連休取得を目標に			1		
0803山陰中央	100.4	事業						1	'18/11	休日の取得率を示せ。有給5日義務化対応の方策も	職場別取得率を開示。年末年始や夏を有給に充てれば5日可能。	1	'18/2	連続12日休暇	受入れ
0901愛媛	99.14	東予支社今治	93.47					1	'17/12	連続7日以上休暇取得制度	現行通り		1		
0902全徳島	98.1	企画推進部	87.3	39	5部所	0		1					1		
0903高知	95	運動部	74	41.6	編集局	31.8		1					1		
0906 E N P P	100								1				1		
1001西部読売	93.7	販売2部	86	22.3	販売2部	0							1		
1002西日本	100			0.6日/月					1				1		
1003佐賀								1	'17/11	休日未消化対策と残業削減			1		
1004長崎	93.9	支局	76.6					1					1		
1005大分								1	ずっと	休みやすい環境確保	熟慮する、など。管理職からの積極的声掛けは増えた。		1		
1006宮日	97.7	事業部	69.9	27.1	写真映像	0.5	1	'18/11	半日有給制度の拡大	年間上限の拡大を検討			1		
1102沖タイ				33	政経部など	0	1	ずっと	休日を取れる環境づくり	必要性認める			1		

計

28 10

6 31

9. 年次有給休暇の時季指定義務（5日以上必ず休ませる制度）への対応状況

単組名	社提案		元から	実施日	内容
	あり	なし			
0101道新		1			
0201東奥		1			
0202デーリー東北	1				5日間時期を指定して与えるとの労使協定書を提案
0204岩手	1				年5日指定できる環境づくり、体制を整える。
0205秋田魁		1			
0206山形	1				
0207河北		1			会社は検討中。法に沿って導入も。
0208河北仙販		1			
0301茨城		1			
0302下野	1				年120日の休日休暇のうち5日間を指定年休とし年度内に必ず取得させる
0304上毛					
0307神奈川		1			
0401朝日	1				①年休付与時（年度初め）に年休5日取得計画書の提出 ②年休付与6カ月経過後に未消化対象者の所属長に対してリスト配布 ③年休付与9カ月経過後に未消化対象者および所属長に対して通知 ※年度末に公休日数が所定日数（107日）を超過している場合のみ、公休から年休への自動振替処理を行う。現状では、上記の公休→年休の自動振替処理に加え、年度末に未消化公休がある場合、年休→公休の自動振替処理を行っているが、これを取りやめる。
0402毎日		1			
0403読売					
0404日経		1			
0405共同		1			
0414新聞協会		1			取得5日未満者には面談で時期指定させることを事務連絡で確認
0417日刊建設		1			
0501新潟		1			
0502信毎		1			
0503長野		1			
0504北日本					
0505福井		1			
0601中経		1			
0701大読					
0702京都					
0710神戸デイリー		1			
0801山陽			1		年1回、5日以上連続で取得するリフレッシュ休暇
0802中国		1			
0803山陰中央		1			
0901愛媛		1			
0902全徳島		1			
0903高知		1			
0906 E N P P		1			
1001西部読売					
1002西日本	1				7月から10月を取得強化月間とし5日以上連続の連休計画を作成、チェック。
1003佐賀		1			
1004長崎		1			
1005大分		1			
1006宮日		1			
1102沖タイ	1				「実施する」と言っている。

計 7 28

10. 勤務間インターバル制度について

単組名	①実施状況				②組合要求				③会社提案						
	ある	ない	開始日	in時間	詳細内容	あり	なし	要求日	要求内容	回答妥結	あり	なし	提案日	提案内容	妥結内容
0101道新		1					1					1			
0201東奥		1					1					1			
0202デーリー東北		1					1				1		'18/12	努力義務として制度提案。具体的提案はない。	
0204岩手		1				1		'18/2	帰社から出社までのインターバルを要求	11時間を下回ることはほとんどない。制度化不要。	1				
0205秋田魁		1					1					1			
0206山形	1		'18/4	11			1				1		'18/4	制度導入	受入れ
0207河北		1					1					1			
0208河北仙販		1					1					1			
0301茨城	1		'17/4	10		1		'17/3	インターバル導入	10時間で妥結		1			
0302下野		1					1					1			
0304上毛		1					1					1			
0307神奈川		1					1					1			
0401朝日	1				一部職場で試行		1				1			試行段階。	
0402毎日		1					1					1			
0403読売		1				1		'18/10	試験的に導入	なし		1			
0404日経		1					1					1			
0405共同		1				1		'18/6	本社・地方支局のデスク対象に試験導入	趣旨に賛同も試験導入には壁		1			
0414新聞協会		1					1					1			
0417日刊建設		1					1					1			
0501新潟		1				1		'17/10	導入	「働き方改善委員会」で議論		1			
0502信毎		1					1					1			
0503長野		1				1		'18/6	導入	健康に影響の出る働かせ方していない		1			
0504北日本		1					1					1			
0505福井		1					1					1			
0601中経		1					1					1			
0701大読		1				1		'18/10				1			
0702京都		1					1					1			
0710神戸デイリー		1					1					1			
0801山陽	1		'17/4	11		1		11/2	導入	ゼロ回答	1		'17/3	試験導入。	
0802中国	1			10	部の運用レベルでの対応		1					1			
0803山陰中央		1					1					1			
0901愛媛		1					1					1			
0902全徳島		1					1					1			
0903高知	1		'18/1	11			1				1		'18/1		
0906ENPP		1					1					1			
1001西部読売		1				1		'18/10	試験導入	人事部で実証実験を行い検討する		1			
1002西日本		1					1					1			
1003佐賀		1					1					1			
1004長崎		1					1					1			
1005大分		1					1					1			
1006宮日		1					1					1			
1102沖タイ		1					1					1			
計	6	36				9	31				6	34			

1 1. 在宅勤務制度（テレワーク）の実施状況

単組名	①実施状況		開始日	詳細内容	②組合要求			要求内容	回答妥結	③会社提案		提案日	提案内容	妥結内容
	ある	ない			あり	なし	要求日			あり	なし			
0101道新		1				1					1			
0201東奥		1				1					1			
0202デーリー東北		1				1				1	'18/12	今後検討し、整備		
0204岩手		1			1		'17/9	在宅勤務の導入を検討せよ。	先行社で問題点も指摘されているが、研究する。					
0205秋田魁		1				1					1			
0206山形		1				1					1			
0207河北		1				1					1			
0208河北仙販		1				1					1			
0301茨城		1				1					1			
0302下野		1				1					1			
0304上毛	1		'18/7	記事執筆を行う部署で未就学児・介護者がいる場合。	1					1			組合要求を受けて実施	
0307神奈川	1		'19/1	編集、営業で試行		1				1	'18/12	編集、営業から各1人選出し試行	同左	
0401朝日	1		'17/1	自己完結的業務につき、勤続3年以上で所属長が認めたもの。		1				1				
0402毎日		1			1		'18/2	在宅勤務の研究を進め、試行・導入せよ		1	'18/3	19年度試行、20年度完全実施		
0403読売		1			1		'17/10	試験的導入	なし		1			
0404日経	1		'18/11		1									
0405共同	1				1		'17/3	制度を全社的に広げよ	今後の検討課題		1			
0414新聞協会		1				1					1			
0417日刊建設		1			1		毎年	導入	なし		1			
0501新潟		1			1		'17/10	導入	「働き方改善委員会」で議論		1			
0502信毎		1				1					1			
0503長野		1				1					1			
0504北日本		1												
0505福井		1				1					1			
0601中経		1				1					1			
0701大読		1			1		'17/10				1			
0702京都		1			1		'18/11	在宅勤務など多様な勤務体系を検討せよ	研究課題の一つ		1			
0710神戸デイリー	1		'18/7	自宅および職場以外の会社施設		1				1	'18/5			
0801山陽		1			1		'13/2	仕事と家庭生活の両立を図る制度の充実			1			
0802中国	1			育児在宅勤務。小学校就学の始期に達するまでの子と同居する外勤職場。5時以降在宅勤務。		1					1			
0803山陰中央		1				1					1			
0901愛媛		1				1					1			
0902全徳島		1			1		'17/2	青女部要求	働き方改革委員会の提言を基に検討中。		1			
0903高知		1				1					1			
0906 E N P P		1				1					1			
1001西部読売		1			1		'17/10	試験的導入	なし		1			
1002西日本		1				1					1			
1003佐賀		1												
1004長崎		1				1					1			
1005大分		1				1					1			
1006宮日		1				1					1			
1102沖タイ		1				1					1			

計

7 35

13 27

6 32

12. 育児・介護休業・時短等について

単組名	①実施状況					現行制度の課題	②組合要求			回答要結	③会社提案			要結内容	
	育児	同時短	介護休	同時短	詳細内容		あり	なし	要求日		要求内容	あり	なし		提案日
0101道新	一子につき2年間（730日）まで	1か月以上1年以内とし、通算3年まで	対象家族1人につき通算6か月（183日）まで	1か月以上1年以内とし、通算3年まで	育児休業＝当該子が小学1年生の年度末に達した日を期限とする。その通算期間が2年間（730日）になるまで、3回を限度として分割取得できる。介護休業＝6回を限度として分割取得できる。			1				1			
0201東奥	1年間	子が3歳まで、1日7時間勤務	6か月	介護休業日数と合わせて6か月まで、1日7時間			1	'17/12、'18/4	時短勤務の充実など	「所属長の判断で柔軟に対応している。制度化したくない」		1			
0202デーリー東北	子が1歳に達するまで。	1回につき1か月以上1年以内。	186日	186日				1				1			
0204岩手	1歳直後の3月末または1歳6か月まで	小学校入学前まで	93日	3年間に2回まで	育児休業は男女とも最初の7日間だけは有給。期限切れの2年前有給未消化分を利用。			1				1	'17/1	法改正に準拠。	
0205秋田魁	1歳まで	3歳未満2時間まで、小学校入学前は残業深夜制限	183日	最高3年間に3回まで2時間時短。				1				1			
0206山形	1年間	1か月以上1年以内、3年で2回	93日					1				1			
0207河北	最長2年	3歳まで	180日	制限なし				1				1			
0208河北仙販	満2歳を限度に本人申出の期間	1日最高3時間、月2回まで	93日					1				1			
0301茨城	子が1歳に達するまで。	3歳まで	186日	186日				1				1			
0302下野	1歳まで。保育園が見つからなければ6か月延長	子供が小4になる前まで	1年	3年		育児者、時短利用者等への理解不足	1	'15/11	育児時短を小3までから小6まで拡大せよ	延長はなかったが制度上のハードル除去で取得しやすくなった。		1			
0304上毛	1歳6か月まで	3歳まで	93日	半日			1	'18/12	育児時短を小3までから小6まで拡大せよ	回答待ち		1			
0307神奈川								1				1			
0401朝日	子が満2歳に達する年度末まで	子の小学校卒業まで	1事例につき1年	対象者1人につき、利用開始から5年			1	'18春	育児関連措置を小3から卒業まで延長、介護休暇要介護に至らない場合でも適用、介護時短の延長	育児関連措置は小6まで、介護時短は5年		1			
0402毎日	満2歳までの本人が申し出た期間	小学校就学前年度末まで	対象1人あたり365日	2日/年			1	'18/4	多様な選択肢の用意、手当減額の廃止	時短勤務の拡張、一部手当の支給		1			
0403読売	子が満2歳に達する年度末まで	小学校3年終了まで	365日	2時間			1	'18/10	育児関連制度を小4までに引き上げ	時短、勤務配慮等を小4まで引き上げ		1			
0404日経	子が満2歳に達するまで	満3歳から小3学年末まで	186日					1				1	'18/10	育児・介護休業中社員も在宅勤務可能に。育児休業カバリの社員に賃金上乘せ	同左
0405共同	小1の4月末まで	小3の年度末まで					1	'16/3	育児時短を小1年度末から小3年度末に	要求通り要結					
0414新聞協会	子が満2歳に達するまで	小学3年終了まで	6か月	3年間に6回、各6か月				1				1			
0417日刊建設	法律どおり	法律どおり					1	毎年				1			
0501新潟	子が1歳の誕生日を迎える月末まで	小学校入学前まで	186日		介護休業期間給付金 月5万円一律支給。2週間以上で最長6か月。	小1の壁に直面し、悩む組合員がいる	1	'18/10	時短勤務を小2の年度末まで	19年度に検証。		1			
0502信毎	子が満2歳に達するまで	小学校3年まで、最高2時間	183日	5年間、複数回利用可	介護有給休暇 対象者1人につき年5日、2人以上は10日。		1	'16/10	法改正を踏まえ制度拡張を	介護時短の拡充		1			
0503長野	子が1歳に達するまで。	3歳未満						1				1			
0504北日本	満1歳の月末まで	3歳の月末まで	1人につき通算6か月	1人につき通算6か月				1							
0505福井	1年半まで	小学校就学前まで	93日			「小1の壁」に配慮したい。小2まで延長など。	1	'18/6	育児時短、時間外、深夜業の制限を小3まで拡大せよ	現行制度の周知・取得促進する。		1			
0601中経	1歳まで	3歳まで	93日					1				1			
0701大読	子が満2歳に達する年度末まで	子が小学校3年を修了するまで。	365日	最高2時間			1	'18/10	育児関連制度の対象を小4までに	小4までに引き上げる		1			
0702京都	1歳6か月まで	小3まで	通算365日		介護休業は、連続は182日。		1	'18/5	育児時短を小3までに	時短に加え、深夜、所定外、時間外の制限も小3までに。		1			
0710神戸デイリー	2歳未満まで	子が就学する前日まで	1事例につき6か月	最高3年間			1	'18/10	育児時短、時間外、深夜業の制限を小3まで拡大せよ	時短小3まで延長。		1			
0801山陽	1歳6か月まで	小3修了まで	183日	183日	保育園に入れない等事情ある時は適用期間の最終年の年度末まで。介護休業もやむを得ない事情あれば延長可。		1	'18/10	育児・介護制度の改善。毎年要求。			1			
0802中国	満1歳に達する月末まで	小学3年まで		3年で2回まで			1	'18/10	育児・介護中でも働きやすい勤務時間の設定	労使協定協議。		1			
0803山陰中央	1歳6か月まで	3歳まで	93日					1				1			
0901愛媛	満2歳まで	小学校就学の始期まで	186日				1	'17/12	介護休暇・休業を職場に気兼ねなく取得できる環境	現行通り		1			
0902全徳島	満1歳の前日	満3歳まで	180日			紙面で小1の壁を取り上げるのに。	1		制度の拡充			1			
0903高知	1年まで	子が3歳未満まで1年	183日	183日				1				1			
0906ENPP	子が1歳に達するまで。	子が3歳に達するまで。1年以内。	93日					1				1			
1001西部読売	子が満2歳に達する年度末まで	子が小学3年を終了するまで		365 最高2時間			1	'18/10	育児関連を小学4年生までに。	始業終業時間の変更、短日勤務、勤務配慮対象を小4まで引き上げ		1			
1002西日本	満1歳に達する月の月末まで	小学校3年まで	183日		6年生までは申出により週2日までの在宅勤務。			1				1			
1003佐賀	子が満1歳に達する日まで	子が満3歳に達する日まで	93日	93日											
1004長崎	子供が1歳になるまで	子供が3歳になるまで	93日	93日			1	'16/11	保育施設利用料補助	一時保育等利用1回あたり1000円、月3回まで。		1			
1005大分	最長2年	3歳になるまで	93日	93日				1				1			
1006宮日	子が1歳に達するまで。	3歳未満	6か月					1				1			
1102沖タイ	子が1歳まで。必要場合は1歳半	子が3歳未満	1年					1				1			

13. 衛生委員会、安全委員会、安全衛生委員会の設置・開催状況について

単組名	①設置状況				②開催状況				③会議の時間外支給				④議題=長時間労働			④議題=メンタル			⑤ストレスチェック			チェックの議題化							
	衛生	安全	安衛	なし	月1	以外	関与	関なし	いる	いない	委員数	組合指	あり	なし	不明	毎回	時々	なし	毎回	時々	なし	実施	1回	0回	前後	実施後	なし	その他の事項	
0101道新	1				1		1		1	15	7				勤務時間外の開催 なし		1			1		1			1				
0201東奥			1		1		1		1	21	10			1	制度上は支給されるが 実際は無支給		1			1		1				1		社は長時間残業など報告はするが 踏み込んで対応を議論しない。 短時間のため時間外を請求する 委員がない。	
0202デーリー東北			1		1		1		1	8	4			1	勤務時間外の開催 はない			1		1		1			1				
0204岩手			1		1		1		1	18	9			1	勤務時間外の開催 はない		1			1		1					1		
0205秋田魁	1				1				1	19	10	1				1				1		1			1				
0206山形			1		1		1	1			2			1	勤務時間外の開催 はない	1				1		1					1		
0207河北	1				1		1		1	16	8			1	勤務時間外の開催 はない	1				1		1				1			
0208河北仙販			1		1		1		1	10	5	1					1			1		1			1				
0301茨城			1		1		1		1	9	5	1				1				1		1					1		
0302下野			1		1		1		1	7	3	1			1						1					1	組合側3人なので多数決で勝てない。 会社側委員長が喫煙者のため 禁煙対策が進まない。		
0304上毛		1			1		1		1	11	6		1		1					1		1				1			
0307神奈川			1		1		1		1	7	3			1	勤務時間外の開催 はない	1		1			1				1				
0401朝日			1		1		1		1					1	1				1			1			1				
0402毎日			1		1		1		1	20	10			1	1					1		1					1		
0403読売			1		1		1		1	10	5			1	1					1		1				1			
0404日経			1		1		1		1	12	6			1	勤務時間外の開催 はない		1			1		1			1				
0405共同			1		1		1		1					1	1				1			1					メンタルヘルス問題をより 議論する必要あり		
0414新聞協会	1				1		1		1	8	0			1	勤務時間外の開催 はない						1					1			
0417日刊建設	1				1		1		1	5~6	0			1	勤務時間外の開催 はない			1			1	1					1		
0501新潟			1		1		1		1	12	6			1		1				1		1			1				
0502信毎			1		1		1		1	9	4			1	1					1		1			1				
0503長野			1		1		1		1		2		1		1				1			1			1				
0504北日本			1						1		6			1		1				1		1				1			
0505福井	1				1	1			1	7	3		1		1				1			1			1				
0601中経			1		1	1			1	6	3	1				1				1		1					1		
0701大読			1		1		1		1					1	1						1	1			1				
0702京都			1		1		1		1							1				1		1							
0710神戸デイリー			1		1		1		1	18	9			1	勤務時間外の開催 はない			1		1		1			1				
0801山陽			1		1		1		1	11	1			1	1					1		1			1				
0802中国			1		1		1		1	10数人	6			1	1					1		1			1				
0803山陰中央			1		1		1		1													1							
0901愛媛			1		1		1		1	2	2		1		1					1		1				1			
0902全徳島			1		1		1		1	14	7		1		1					1		1			1				
0903高知			1		1		1		1	8	3			1	1					1		1				1			
0906E N P P			1		1		1		1	4	0	1					1				1		1			1		1	
1001西部読売			1		1		1		1	14	7			1	1					1		1				1			
1002西日本			1		1		1		1	11	5	1				1				1		1			1				
1003佐賀	1				1		1		1	8	4						1			1		1			1				
1004長崎			1		1		1		1	13	5		1									1							
1005大分			1		1	1			1	2	1		1		1				1			1				1			
1006宮日			1		1		1		1	15	7			1	勤務時間外の開催 はない		1			1		1				1			
1102沖タイ			1		1		1		1	9	5			1						1		1			1				
計	7	1	34	0	34	7	35	6	33	8		7	9		22	10	7	6	29	3	41	0	1	19	12	7			

14. 安全衛生委員会等以外の、労使での委員会等の設置状況

単組名	①名称	②内容	③設置時期	④開催頻度	⑤労側委員	経営側委員	これまでの成果	備考
0204岩手	ワークライフバランス委員会	社内の育児・介護に関すること全般、育児・介護行動計画の策定	2009年5月	行動計画策定、制度改正時に頻繁に開催。今年度はまだ未開催。	0	6	育児休業の最初の7日間有給。	下部組織の専門委員会に組合員4人。
0205秋田魁	時短・定休消化推進委員会	長時間労働の是正、休日消化、有給取得の促進	2017年6月	毎月		24	宿直の廃止と夜間当番制の導入 長期連続休暇取得の奨励	会社が入選。組合からの人数を決める規定はない。現在組合員5人。
0208河北仙阪	ハラスメント防止委員会	ハラスメントに関すること全般	かなり以前から	不定期。ハラスメント申告があった際稼働。この数年なし。	3	2	パワハラ要素がある可能性のあるものは調査。ハラスメントと認定すれば対応。	
0301茨城	ワーク・ライフ・バランス推進委員会	WLBの推進や啓発など	2014年8月	月1回	4	4		
0302下野	裁量労働制労使検証委員会	裁量労働制の運用状況のチェック	2015年12月ごろ	年1回	4	5		
0307神奈川	働き方改革委員会	長時間労働、WLB等	2017年5月	隔週	4	8	残業100時間超で産業医面談、人事考課制度改定に向けた労使協議	
0401朝日	働き方改革協議会	休日消化や残業時間などの数値目標を設定し、定期的に確認	2017年11月	毎月1回				
	労使委員会	みなし時間制対象社員の勤務状況や健康確保措置、苦情処理の実施状況、労基署への報告内容を確認	2014年4月	年2回				
0402毎日	ハラスメント防止のための労使委員会	社内外のハラスメント撲滅の取り組みを継続的に実施	2018年7月	2~4回/年	5	5	弁護士を講師に勉強会開催	
0403読売	ワーク・ライフ・バランス協議会	休日取得推進、育児、介護など	2012年6月	年数回	7	7	連続休暇の取得推進	
0403読売	新たな働き方制度協議会	働き方改善やICTの活用など	2015年7月	年数回	8	7	働き方の選択肢を増やす勤務制度・賃金制度	
0404日経	働き方改革推進委員会	働き方全般	2018年4月	原則年1回	15~19	10	不妊治療を事由とした生理休暇の取得、海外勤務者の慶弔帰国制度の補助対象拡充など	
0405共同	ワークスマート委員会	働き方改革	2009年1月	月1回	4	5	社会部泊りの他参加、在宅勤務の試験導入、両立支援室に専任スタッフ	
0501新潟	働き方改善委員会	長時間労働是正、多様な働き方、育児・介護、ハラスメントなど	2017年6月	18年12月までに計3回実施	14	16		
0502信毎	ワークライフバランス研究会	休日休暇取得、労働時間、業務のスクラップアンドビルド、両立支援など	2010年5月	年数回（適宜）	6	6	「編集部会」「両立支援部会」の設置	
0701大読	ワーク・ライフ・バランス協議会	公休や連続休暇の取得促進、育児や介護といったワーク・ライフ・バランス全般	2012年6月	年数回	6	6	連続休暇の取得推進	
	新たな働き方制度協議会	働き方改善やICTの活用など改革全般	2015年7月	年数回	6	6	働き方の選択肢を増やす勤務制度・賃金制度	
0702京都	働き方見直し労使協議会	長時間労働や休日未消化が目立つ編集部に関するテーマ	2017年12月	春、夏、秋闘のない月に2~3回	3	4	育児時短の対象引き上げ、写真部宿直の廃止など。	
0710神戸デイリー	時短委員会	長時間労働の是正、裁量職場の実態点検、休日消化率調査	2009年4月	年に3回程度	7	7		「時短・業務見直し推進会議」を開く場合も
0802中国	労使協議会	働き方全般	2017年9月	4月以降は月1回	11	10		
0803山陰中央	働き方改革小委員会	社員の働き方改革や、離職・採用対策	2017年9月	2カ月に1度くらい	2	2	連続12日休の義務付け、週2日定時退社奨励、Web勤怠管理（未実施）、時間・休日管理者の配置（未実施）	
0902全徳島	ハラスメント対策委員会	ハラスメント対策全般	2014年1月	年3~4回	2	3		
1001西部読売	ワーク・ライフ・バランス協議会	休日取得推進、育児、介護など	2012年7月	年数回	4	3	連続休暇の取得推進	
1001西部読売	新たな働き方制度協議会	働き方改善やICTの活用など	2015年7月	年数回	4	3	働き方の選択肢を増やす勤務制度・賃金制度	
1006宮日	ハラスメント認定委員会	ハラスメント認定	2010年6月	事案発生時	2	2		
1102沖タイ	チームWLB	長時間労働削減および業務改善	2016年12月	月1回	5	4	時差出勤ガイドライン策定。 長時間労働部署にヒアリング、業務改善や増員で負担軽減。	

15. その他の特徴的事項

単組名	
0204岩手	会社の提案により、2018年4月から社員が私傷病や就労不安定で通常の就業が困難になった場合、職業生活を継続できるよう勤務を軽減する、軽減勤務規定ができた。
0208河北仙販	【配達労務対策委員会】配達労務難が深刻化してきており、配達体制の維持や近隣での応援態勢、また配達従業員の賃金体系見直しなど、新聞配達に関することに特化した内容を議論するために労使で委員会を設置しています。現在、委員は8名（会社側2名、組合員6名）、配達労務難になりそうな職場の方や、以前経験したことがある方などで構成しています。
0302下野	人間ドッグの対象年齢引き下げ
0502信毎	外部専門機関によるがん治療と仕事の両立に関する電話相談サービスを導入
0902全徳島	働き方改革委員会を設置して議論。取り組みは事例レポートで紹介。
1004長崎	休暇などの制度に関するガイドブックを作成、社内で管理職と組合員すべてに配布。